



海外環境協力センター理事長

竹本 和彦

環境新聞の創刊60周年、おめでとうございます。

この記念すべき特集号に寄稿させて頂く機会を頂き、大変光栄に存じます。

私は、1974年に環境庁(当時)に奉職して以来、一貫して公害対策・環境保全に係る政策立案とその実施に携わってまいりました。とりわけ80年代後半、国際社会において地球環境問題への対応や持続可能な社会構築への関心が大きく高まり、政府においてもこれら政策課題への対応が求められてきたことから、私自身もこうした業務に携わる機会が自ずと増え、現在も海外環境開発協力を推進する活動に取り組んでいます。

脱炭素社会構築の取り組みで 国際社会に積極的に貢献を

さて本年夏は、日本全土にわたり異常な酷暑に見舞われました。また国内外において、気候変動の影響を受けた異常気象や集中豪雨による甚大な被害が頻発するようになっていますが、こうした事態に対処する各種対応策の大幅な遅れが懸念されています。

近年国際社会では、新興国(グローバルサウス)の台頭が顕著になり、地球環境問題への対応に関する国際協議の場における各国間の立場の隔たりが一層深まり、国際交渉の構図がますます複雑化してきています。また本年当初、米国の第2期トランプ政権の発足直後より、米国のパリ協定からの離脱宣言などにより国際協議への影響が危惧さ

れています。一方、第1期同政権時に見られたように、都市や企業などで独自の取り組みを継続していく動きに期待が寄せられています。

日本では、環境省をはじめとする関係政府機関からの政策支援の下、地方自治体や地域産業界が推進してきた脱炭素社会構築を目指す先進的取り組みが展開されており、こうした取組経験やノウハウの国内外での共有が奨められています。今後は、このような取組実態を世界に発信していくとともに、アジア諸国を含むグローバルサウス等との連携・協力も視野に、将来にわたり国際社会に積極的に貢献していくことを切に願っています。

る。